

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 安達 稔
(氏名) 成瀬 俊彦
TEL 06-6726-2711
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	784	20.9	25	—	32	—	30	—
22年3月期	648	△16.7	△68	—	△52	—	△56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	544.20	—	1.7	1.7	3.2
22年3月期	△990.10	—	△3.1	△2.8	△10.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,972	1,811	91.9	31,828.24
22年3月期	1,871	1,780	95.2	31,284.04

(参考) 自己資本 23年3月期 1,811百万円 22年3月期 1,780百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	29	△14	△4	147
22年3月期	△36	△34	△4	135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	478	23.9	25	92.2	28	53.9	24	30.4	424.34
通期	901	14.9	25	0.3	31	△4.4	25	△19.0	440.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	56,928 株	22年3月期	56,928 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	56,928 株	22年3月期	56,928 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(持分法投資損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成23年11月24日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年9月に発生したリーマンショックを乗り越え、緩やかな回復基調にありました。しかし、本年3月11日に関東・東北地方で発生した東日本大震災、それに伴う放射能汚染等で経済的な損失は甚大であり、今後の日本経済は厳しい変革と調整が続くものと思われま

す。
当社の関連業界におきましては、大手エレクトロニクスメーカーからの半導体部品向け精密部品の受注が好調に推移しましたが、東日本大震災により当社も影響を受けました。ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の生産拠点である当社の関東工場（茨城県久慈郡大子町）は、かなり強い揺れに襲われましたが、幸にも人的被害はなく、一部設備が毀損するだけにとどまりました。また、電気・水道も数日後に復旧し、操業の回復に全力を挙げた結果、影響は最小限にとどめることが出来、当期の売上高は当事業年度の業績予想を大幅に上回ることができました。

このような状況の中、当社はナノテクノロジー技術を基とする当社独自技術による新材料・新製品の開発、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウン等に取り組みました。さらに、既存製品の新たな展開による、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。その結果、予定していた以上の成果を挙げ、黒字を計上することができました。

具体的な取り組みとしては、高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価段階の最中にあり、さらに試作段階に向けて推進しており、平成24年3月期に売上が期待できるようになりつつあります。また、バイオ分野研究者の関心の高いパルスインジェクター（以下P I J）は研究開発投資が全般的に抑制気味で予算通りの実績を上げることはできませんでしたが、営業・マーケティング本部と、開発本部との連携により前事業年度の実績を上回ることが出来ました。なお、P I Jは従来の3機種から、細胞吐出に適した大容量ノズルのP I J開発を終了し、大手企業、大学研究室へのPRを強化し、同時に売上実績を着実に増やしております。

当社は製品品質保持のために生産現場では品質管理活動を最重要課題とし徹底化してきました。その結果、品質の安定と不良率の低下、検査時間の短縮等で成果を上げ、得意先から高い評価を得ています。また、一般管理費の削減については、各役員報酬の減額、開発費の絞込み、諸経費の見直し等により、コストダウンの成果を挙げました。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注が好調に推移いたしました。その結果、機能性・精密成形品及び成形材料並びにP I J関連製品の当事業年度の売上高は、635百万円（前事業年度比37.0%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碼子、成形碼子用複合材料、及び金型・部品の当事業年度の売上高は141百万円（前事業年度比13.1%減）となりました。設備投資分野として、未だ本格的な回復には至らず、売上が低調なまま推移しましたが、車輛用端子等販売の新規分野顧客開拓活動を継続しており、徐々に取引先は増加しております。

・その他事業

医療品容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は7百万円（前事業年度比67.2%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は784百万円（前事業年度比20.9%増）、売上総利益は331百万円（前事業年度比22.9%増）、営業利益は25百万円（前事業年度68百万円の損失）、経常利益は32百万円（前事業年度52百万円の損失）、当期純利益は30百万円（前事業年度56百万円の損失）となり、売上高の増加と共に、利益率の改善と販売管理費の削減を実施したことにより、上記のような結果であります。

②次期の見通し

ナノ/マイクロテクノロジー関連事業における新分野の拡大、新規取引先の開拓、マクロテクノロジー関連事業における新規得意先の開拓などを進めながら、コストダウン・販売管理費の削減等を一層徹底して行います。その結果平成24年3月期の業績見通しは下記の通りとなります。

売上高	901	百万円
営業利益	25	百万円
経常利益	31	百万円
当期純利益	25	百万円

具体的には、P I Jは大容量の吐出ヘッドが完成し、バイオ分野での有効性を評価されており、バイオチップ、人工皮膚、人工血液、細胞関連、マイクロカプセル等極めて多様な用途に適し、事業化実現に向けて取り組んでゆきます。パワー半導体、LED等の分野で関心の高い、当社開発の高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」は多くの開発案件があり、評価分析などを具体的に進めている状況で、さらに事業化に向かって着実に前進してゆきます。

精密成形品と新材料はオプトエレクトロニクスメーカーのみならず、精密機器メーカーにも販路を拡大します。また、マクロ・テクノロジー関連事業では、風力発電、車輛用端子等の新規受注を確保し、新規用途顧客開拓活動を推進し、新規取引先を増やします。

製品の品質保持を安定化させるための内製化への切替えは順調に進んでおり、品質向上・コスト削減に努め、原価低減においても、工程改善、不良率低減などの活動を行い、黒字の継続をはかります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

流動資産は、前事業年度より90百万円増加し、1,386百万円となりました。これは主として売掛金が38百万円、商品及び製品が27百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度より10百万円増加し586百万円となりました。これは主として機械及び装置の購入22百万円によるものです。

以上の結果、総資産額は前事業年度より101百万円増加の1,972百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度より74百万円増加の153百万円となりました。これは主として買掛金が30百万円、未払金が37百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度より4百万円減少の6百万円となりました。これは主として長期借入金の返済4百万円によるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より70百万円増加の160百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度より30百万円増加の1,811百万円となりました。これは当期純利益30百万円によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、当事業年度末には147百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29百万円(前事業年度は36百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前当期純利益34百万円、仕入債務の増加30百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円(前事業年度は34百万円の支出)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出14百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円(前事業年度は4百万円の支出)となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	95.2%	91.9%
時価ベースの自己資本比率	36.2%	84.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	35.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	67.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成22年3月期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社設立以来配当を実施した実績がございませんが、今回も株主の皆様への配当を見送らせていただくことになりました。然しながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために、当面は黒字を継続することで留保資金を充実させ、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。しかし、パルスインジェクターシステムの独自開発に8年以上の歳月と多額な研究開発費の投入等が継続しております。

今後につきましては売上増と粗利益率の維持、一般管理費削減により黒字決算の継続を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は税務上の繰越欠損を抱えており、当期事業年度は黒字を計上しましたが繰越欠損を下回っておりますので、法人税を納付しておりません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰越欠損の額を含む損金の額を上回ることとなった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 製品開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成19年3月期159百万円、平成20年3月期113百万円、平成21年3月期66百万円、平成22年3月期71百万円、平成23年3月期54百万円となっております。

当社が、製品開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

i) 製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 製品開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ/マイクロ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材(質と量)を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③ 知的財産権について

当社は、特許権を24件(国内22件、海外2件)登録済みであり、現在17件の特許権を出願中でありま
す。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後かかる技術
について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等
に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が
狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社
が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により
当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合
には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社
による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大
きな影響を受ける可能性があります。

④ 小規模組織による管理体制について

当社は、平成23年3月末現在、役員9名並びに従業員62名と規模が小さく、内部管理体制もこのよ
うな規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図って
いく考えですが、採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノ
ロジー事業を将来の中核事業としていく考えですが、収益事業となるか現時点では未知数でありま
す。

⑥ 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決
定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点にお
いて、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場
合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより失われつつありますが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノマイクロ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど拡がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであります。そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ/マイクロ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑧ 当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

⑨ ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権(ストックオプション)を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的指標として、売上高増加率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の推移、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、ナノテクによる資源の有効活用、安全安心な社会生活に貢献するという基本スタンスを堅持し、連携・提携による国内産業創成の役割とグローバル展開を視野に基盤を固めていきます。そのためには、材料技術、加工技術、評価技術等一貫したナノ技術を活用し、また、パルスインジェクターによるデバイス開発、アプリケーション開発を本格化させることにより、新分野・新事業を創成し、国内にとどまることなく、更にその範囲を拡大してグローバル展開していく必要があります。

尚、第21期から第23期3年間のスローガンとして、ホップ、ステップ、ジャンプの年と位置づけ第21期は「2年連続の黒字化」(全管理経費の見直しと工程改革を全本部連携にて推進し、経営基盤を強化する)

第22期は「新分野、新市場展開」(ナノテク技術をベースにナンバーワン製品開発を加速する)

第23期は「経営基盤の安定」(ナノテク技術展開からデバイス、モジュール製品の開発を行う)

の目標を掲げました。

以上のような基本方針と計画方針により

①グローバル市場を視野で、グローバル市場で役割する安全・安心な製品づくり、マクロ事業の海外市場の開発、ナノ/マイクロ事業の国内産業の役割を高めます。

②ライフサイエンス・サステナビリティにおいて、解析・評価技術から安全・安心な社会生活の構築、ナノテクによる資源の有効利用、連携・提携等による国内産業創成の役割を果たします。

③グローバル市場に通じるナノテク技術の展開により、異種産業分野連携からオンリーワン・ナンバーワン製品の開発、複合機能材料による国内産業の発展の役割を担い、ナノ(材料～加工～評価)技術による製品開発を行います。

④高付加価値化展開により、PIJによるデバイス・モジュール製品開発と第三次産業分野展開、システム・ソリューション展開を行い、ライセンス(キッチン・キトサン・誘電泳動チップ)と提携を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

事業展開に関する課題

① ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

—新たな市場の要求・ニーズに対応し、複合材料技術と微細加工・精密成形・計測解析評価等の当社基盤技術による市場開発によって、売上・利益の向上を目指します。

—当社が開発した高熱伝導材料「エポクラスタークーリエ」等の複合材料事業の開発展開を推進して行きます。

—P I Jによるデバイス開発、アプリケーション開発を本格化させてまいります。

—誘電泳動バイオ分析チップ及びキチン・キトサンをライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

② マクロ・テクノロジー関連事業

新興国を中心に電力設備や交通システムの大規模なインフラ整備のための新規投資が続々と実行に移されており、当社においても既に受注を確保している車輛用端子や風力発電の売上を今後さらに拡充してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,935	1,164,427
受取手形	8,321	10,663
売掛金	84,364	123,317
商品及び製品	10,056	37,371
原材料及び貯蔵品	15,921	23,765
仕掛品	17,123	24,058
前払費用	862	1,362
その他	3,559	1,051
流動資産合計	1,295,145	1,386,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	392,115	394,033
減価償却累計額	△76,800	△86,080
建物(純額)	315,314	307,952
機械及び装置	—	396,450
減価償却累計額	—	△368,755
機械及び装置(純額)	—	27,694
土地	240,988	240,988
その他	445,880	77,170
減価償却累計額	△428,896	△71,850
その他(純額)	16,984	5,320
有形固定資産合計	573,287	581,955
無形固定資産		
ソフトウェア	535	414
その他	0	0
無形固定資産合計	535	414
投資その他の資産		
長期前払費用	555	205
その他	1,929	3,978
投資その他の資産合計	2,485	4,184
固定資産合計	576,307	586,554
資産合計	1,871,453	1,972,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,629	52,706
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払金	15,809	53,434
未払費用	13,096	15,583
未払法人税等	6,438	6,848
未払消費税等	4,159	5,486
預り金	1,475	3,929
賞与引当金	11,041	11,345
その他	243	108
流動負債合計	79,106	153,656
固定負債		
長期借入金	10,716	6,503
長期未払金	692	494
固定負債合計	11,408	6,998
負債合計	90,515	160,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△853,764	△822,784
利益剰余金合計	△853,764	△822,784
株主資本合計	1,780,937	1,811,918
純資産合計	1,780,937	1,811,918
負債純資産合計	1,871,453	1,972,573

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	648,755	784,370
売上原価		
製品期首たな卸高	8,250	10,056
当期製品製造原価	381,597	480,859
合計	389,847	490,915
他勘定振替高	※1 687	※1 611
製品期末たな卸高	10,056	37,371
製品売上原価	379,103	452,932
売上総利益	269,651	331,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,118	55,366
給料及び手当	80,530	66,155
法定福利費	18,538	18,270
賞与引当金繰入額	3,698	3,131
地代家賃	3,118	4,251
減価償却費	2,934	2,937
旅費及び交通費	9,845	8,243
運賃	10,192	12,023
支払手数料	43,768	33,420
研究開発費	※2 71,569	※2 54,902
その他	41,711	47,625
販売費及び一般管理費合計	338,026	306,327
営業利益又は営業損失(△)	△68,374	25,111
営業外収益		
受取利息	6,939	4,736
受取手数料	39	15
助成金収入	7,992	2,400
その他	962	555
営業外収益合計	15,932	7,707
営業外費用		
支払利息	320	245
支払保証料	158	117
その他	0	0
営業外費用合計	478	362
経常利益又は経常損失(△)	△52,920	32,455
特別利益		
固定資産受贈益	—	1,968
特別利益合計	—	1,968
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△52,920	34,424
法人税、住民税及び事業税	3,444	3,444
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,444	3,444
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,364	30,980

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		125,515	33.5	213,657	43.8
II 労務費	※1	133,545	35.6	142,502	29.2
III 経費	※2	115,930	30.9	131,635	27.0
当期総製造費用		374,991	100.0	487,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,729		17,123	
合計		398,720		504,917	
期末仕掛品たな卸高		17,123		24,058	
当期製品製造原価		381,597		480,859	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	5,944	6,826

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
外注加工費 (千円)	53,219	56,895
減価償却費 (千円)	10,729	17,306

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,240,721	1,240,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△797,400	△853,764
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,364	30,980
当期変動額合計	△56,364	30,980
当期末残高	△853,764	△822,784
利益剰余金合計		
前期末残高	△797,400	△853,764
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,364	30,980
当期変動額合計	△56,364	30,980
当期末残高	△853,764	△822,784
株主資本合計		
前期末残高	1,837,302	1,780,937
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,364	30,980
当期変動額合計	△56,364	30,980
当期末残高	1,780,937	1,811,918
純資産合計		
前期末残高	1,837,302	1,780,937
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△56,364	30,980
当期変動額合計	△56,364	30,980
当期末残高	1,780,937	1,811,918

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△52,920	34,424
減価償却費	14,530	21,110
長期前払費用償却額	215	350
賞与引当金の増減額(△は減少)	276	304
受取利息	△6,939	△4,736
支払利息	320	245
固定資産受贈益	—	△1,968
売上債権の増減額(△は増加)	△1,061	△41,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,036	△42,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,864	30,076
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,918	1,327
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,557	1,489
その他の負債の増減額(△は減少)	1,016	28,955
その他	161	410
小計	△39,704	28,599
利息の受取額	7,010	4,802
利息の支払額	△520	△445
法人税等の支払額	△4,846	△4,404
法人税等の還付額	1,562	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,497	29,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,021,406	△1,019,399
定期預金の払戻による収入	1,021,351	1,019,369
有形固定資産の取得による支出	△34,679	△14,210
無形固定資産の取得による支出	△606	—
長期前払費用の取得による支出	△1,121	—
差入保証金の差入による支出	△864	—
差入保証金の回収による収入	2,748	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,576	△14,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,212	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,212	△4,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,287	11,500
現金及び現金同等物の期首残高	210,852	135,565
現金及び現金同等物の期末残高	※1 135,565	※1 147,066

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～42年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～42年 機械及び装置 5～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「法定福利費」の金額は19,421千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械及び装置」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「機械及び装置」の金額は11,869千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 687千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 611千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 71,569千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,902千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,154,935	現金及び預金勘定 1,164,427
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,019,369	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,017,361
現金及び現金同等物 135,565	現金及び現金同等物 147,066

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																									
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3,220</td> <td>2,183</td> <td>1,036</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,220</td> <td>2,183</td> <td>1,036</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 169千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,379千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	3,220	2,183	1,036	—	合計	3,220	2,183	1,036	—	1年内	171千円	1年超	—千円	合計	171千円	支払リース料	2,379千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,346千円	減価償却費相当額	—千円	支払利息相当額	34千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>3. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					支払リース料	172千円	リース資産減損勘定の取崩額	169千円	減価償却費相当額	—千円	支払利息相当額	0千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具 及び備品	3,220	2,183	1,036	—																																										
合計	3,220	2,183	1,036	—																																										
1年内	171千円																																													
1年超	—千円																																													
合計	171千円																																													
支払リース料	2,379千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,346千円																																													
減価償却費相当額	—千円																																													
支払利息相当額	34千円																																													
支払リース料	172千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	169千円																																													
減価償却費相当額	—千円																																													
支払利息相当額	0千円																																													

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金、定期預金等に限定し、また、資金調達に関しましては設備計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針です。デリバティブ取引に関しましては、利用致しません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、49.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりです。

なお、重要性が乏しいと認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,154,935	1,154,935	—
(2) 受取手形	8,321	8,321	—
(3) 売掛金	84,364	84,364	—
(4) 買掛金	22,629	22,629	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,154,935
(2) 受取手形	8,321
(3) 売掛金	84,364
合計	1,247,621

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金、定期預金等に限定し、また、資金調達に関しましては設備計画に照らして預金残高が十分にあると考えられるため銀行借入等は当面行わない方針です。デリバティブ取引に関しましては、利用致しません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権管理を行い、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、59.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりです。

なお、重要性が乏しいと認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,164,427	1,164,427	—
(2) 受取手形	10,663	10,663	—
(3) 売掛金	123,317	123,317	—
(4) 買掛金	52,706	52,706	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
(1) 現金及び預金	
預金	1,163,672
(2) 受取手形	10,663
(3) 売掛金	123,317
合計	1,297,653

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,412

②単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,412

②単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">385,650</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,492</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,817</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△435,913</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	385,650	減価償却限度超過額	7,359	賞与引当金	4,492	減損損失	36,817	未払事業税	1,218	その他	375	計	435,913	評価性引当額	△435,913	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">326,185</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,616</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,949</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△362,679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.0%</td></tr> </table>	繰越欠損金	326,185	減価償却限度超過額	4,206	賞与引当金	4,616	減損損失	25,949	未払事業税	1,385	その他	335	計	362,679	評価性引当額	△362,679	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	10.0%	評価性引当額	△41.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%
繰越欠損金	385,650																																																						
減価償却限度超過額	7,359																																																						
賞与引当金	4,492																																																						
減損損失	36,817																																																						
未払事業税	1,218																																																						
その他	375																																																						
計	435,913																																																						
評価性引当額	△435,913																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
繰延税金資産の純額	—																																																						
繰越欠損金	326,185																																																						
減価償却限度超過額	4,206																																																						
賞与引当金	4,616																																																						
減損損失	25,949																																																						
未払事業税	1,385																																																						
その他	335																																																						
計	362,679																																																						
評価性引当額	△362,679																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
繰延税金資産の純額	—																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割等	10.0%																																																						
評価性引当額	△41.3%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社及び東京営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形端子並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	464,151	162,650	626,801	21,954	648,755	—	648,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	464,151	162,650	626,801	21,954	648,755	—	648,755
セグメント利益	204,563	56,124	260,687	8,964	269,651	—	269,651
セグメント資産	242,443	210,167	452,610	108	452,719	1,418,734	1,871,453
その他の項目							
減価償却費	5,358	5,371	10,729	—	10,729	—	10,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,843	16,751	18,594	—	18,594	5,444	24,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,418,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイク ロ・テクノ ロジー関連事業	マクロ・テク ノロジー関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	635,794	141,365	777,160	7,210	784,370	—	784,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	635,794	141,365	777,160	7,210	784,370	—	784,370
セグメント利益	282,252	46,174	328,426	3,011	331,438	—	331,438
セグメント資産	290,576	213,174	503,750	92	503,843	1,468,729	1,972,573
その他の項目							
減価償却費	7,486	9,819	17,306	—	17,306	—	17,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	12,570	13,112	25,682	92	25,775	3,882	29,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,468,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

(追加情報)

当該事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	76,730	売掛金	10,877
							原材料の購 入(注)2	25,728	買掛金	4,881

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	75,763	売掛金	8,290
							原材料の購 入(注)2	24,141	買掛金	5,394

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,284円04銭	1株当たり純資産額	31,828円24銭
1株当たり当期純損失金額	990円10銭	1株当たり当期純利益金額	544円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△56,364	30,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△56,364	30,980
期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役白戸幸治氏は、他の取締役との任期を調整するために辞任されますが、再任される予定です。

③ 就任予定日

平成23年6月28日